

# 投資情報ウィークリー

2018年3月19日号  
調査情報部

## 今週の見通し

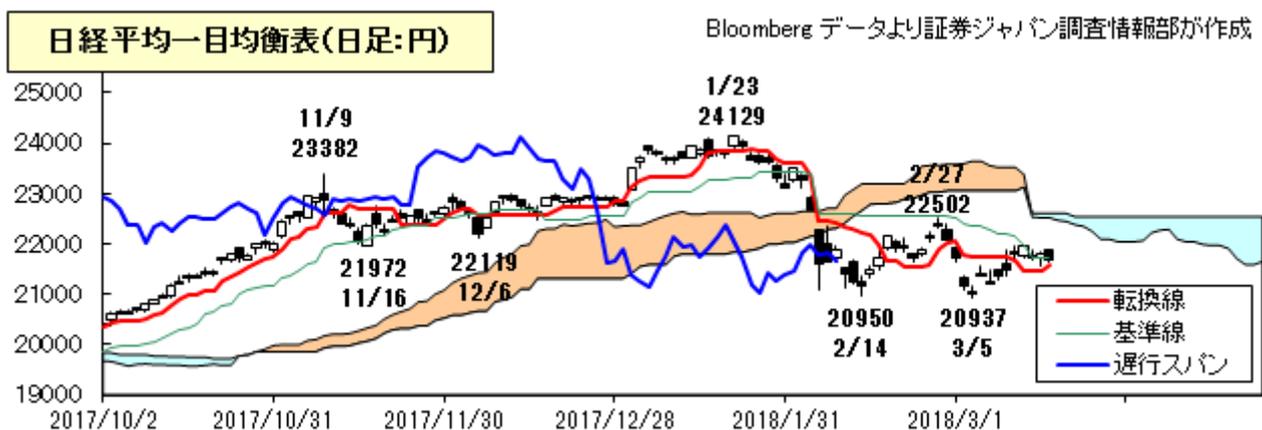
先週の東京市場は、戻り一服となった。米雇用統計の内容を好感し、続伸歩調で始まったものの、国内の政治不安やティラーソン米務長官の解任などが上値を抑えた。日経平均は一時 22000 円目前まで上昇したものの、その後はもみ合いとなった。売買代金は低調で、東証 1 部の売買代金 25 日移動平均は 2 月上旬以来の 3 兆円割れとなった。主力銘柄が一進一退となる中、業績進捗率の高い銘柄や高配当利回り銘柄は比較的堅調だった。米国市場は、鉄鋼輸入制限への懸念が燻る中、次期国務長官に強硬派のポンペオ氏が就任する見通しとなり、警戒感が再び強まった。為替市場でドル円は、インフレ懸念の後退から、1ドル107円台までドルが買い戻されたが、保護主義への懸念が燻り、105 円台後半まで押し戻された。ユーロ円は欧州の政治不安後退で、ユーロが強含みとなり、一時 1 ユーロ 132 円台まで上昇した。

今週の東京市場は、底堅い展開となろう。米保護主義政策への警戒感や国内の政治不安が燻るものの、海外の経済・金融関連会合を睨みつつ、下値固めから戻り歩調となろう。また、3 月期末接近で企業業績期待の高まりや権利・配当取りの動きが下支えとなろう。加えて、IPO 市場では月内に 10 社が上場予定で、新興市場中心に中小型株が人気化しよう。米国市場は FOMC 後のパウエル議長の発言を警戒しつつも、イベント通過で小確りの展開となろう。為替市場でドル円は米長期金利動向を睨みつつ、1ドル 106 円を挟んでもみ合いとなろう。ユーロ円は経済指標を見極めつつ、もみ合いとなり、1 ユーロ 129 円～132 円のレンジ相場となろう。

今週、国内では 19 日(月)に 2 月の貿易統計、20 日(火)に 2 月の訪日外国人数、23 日(金)に 2 月の全国消費者物価が発表されるほか、25 日(日)に自民党定期党大会が開催される。一方、海外では 22 日(木)に 3 月の独 IFO 景況感、2 月の米景気先行指数、23 日に 2 月の米新築住宅販売が発表されるほか、19 日、20 日に G20 財務相・中央銀行総裁会議、20 日、21 日(水)に米 FOMC、22 日、23 日に EU 首脳会議が開かれる。

テクニカル面で日経平均は先週、終値で 25 日線を約 1 か月半ぶりに回復し、同線の傾きも一時下降から上昇に転じた。また、日足一目均衡表では転換線を上回り、基準線も一時回復した。25 日線(21670 円:16 日現在)や基準線(21719 円:同)を維持して、2 月 27 日高値(22502 円)を上回れば、ダブルボトム型の底入れ完了となり、抵抗帯の雲領域(22518 円～22604 円:同)や 75 日線(22604 円:同)を目指して、戻りを試す動きとなろう。一方、25 日線や基準線を明確に下回ると転換線(21586 円:同)や 200 日線(21269 円:同)が下値めどとなろう。

(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

3/16 15:01



**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ☆3月決算の主な高配当利回り銘柄群

東証1部予想加重ベースの配当利回りが2%弱の水準にある中、東証1部上場で3月15日時点の今期予想配当利回りが3%以上の銘柄は、全体の約8%に相当する166銘柄存在している。3月決算の銘柄に絞ると133銘柄まで減少するが、業績好調、取組良好な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. 3月決算の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7201	日産自	1122	6.2	0.82	4.72	-23.7	8.12	-1.11	0.6
8511	日証金	658	20.7	0.43	3.95	10.8	1.76	0.95	3.9
8219	青山商	4320	20.3	0.97	3.93	3.4	0.65	0.19	2.19
6178	日本郵政	1278	12.9	0.37	3.91	-1.9	51.86	-1.44	-1.59
7270	SUBARU	3676	13.6	1.86	3.91	-4.9	6.58	0.05	-2.1
8725	MS&AD	3336	13.6	0.63	3.89	-32.5	6.47	-7.2	-8.44
8411	みずほ	194.9	8.9	0.54	3.84	7.1	7.52	-4.55	-3.8
1833	奥村組	4455	13	1.05	3.77	20.4	4.37	-3.97	-1.6
8002	丸 紅	781.4	6.7	0.72	3.71	-25.1	5.85	-4.05	-0.22
8031	三井物	1892.5	7.5	0.78	3.69	41.1	6.52	-1	5.46
9437	NTTコム	2757	13.4	1.68	3.62	13.8	6.09	1.97	1.52
5411	JFEHD	2217	7.9	0.65	3.6	159.6	4.91	-13.48	-11.24
1852	浅沼組	431	7.3	1.05	3.48	14.8	2.77	2.96	7.26
8001	伊藤忠	2012	7.7	1.13	3.47	7.2	6.43	-3.99	0.39
8316	三井住友	4603	10.3	0.61	3.47	-0.6	4.34	-5.6	-1.53
7182	ゆうちょ	1445	15.4	0.45	3.46	10.8	0.84	-1.95	0.05
6703	OKI	1465	15.8	1.4	3.41	-	4.01	-4.09	-5.36
8308	りそなHD	586	5.8	0.74	3.41	-11.6	9.79	-9.86	-5.84
8058	三菱商	2951	8.6	0.86	3.38	24.7	6.06	-3.8	1.85
4980	テックセアリス	1186	16.2	1.36	3.37	121.2	48.42	-16.76	-15.47
8053	住友商	1789	7.4	0.84	3.35	54.9	2.8	-5.13	0.3
8584	ジャックス	2382	11.1	0.56	3.35	0.7	4.35	-8.31	-9.86
9433	KDDI	2699.5	11.5	1.74	3.33	4.9	4.59	-0.7	-6.28
8591	オリックス	1888.5	8	0.9	3.28	10.6	8.05	-3.8	-2.19
4005	住友化	619	8.4	1.08	3.23	29	15.12	-17.06	-18.02
8766	東京海上	4948	12.8	0.92	3.23	-12.3	1.96	-3.12	0.18
2768	双 日	341	7.6	0.7	3.22	38	6.84	-2.54	1.57
8897	効力ーベン	467	8	1.39	3.21	0	24.81	-4.94	-7.24
4502	武 田	5641	28.1	2.09	3.19	34.6	6.34	-8.88	-9.26
8133	エネクス	1002	10.8	0.98	3.19	-8	15.37	-4.6	-9.26
2117	日新製糖	2166	26.5	0.94	3.18	-12.1	1.4	-1.73	1.44
4902	エニミルカ	945	15	0.88	3.17	-2.7	0.89	-8.26	-7.71
7414	小野建	1890	9.3	0.63	3.17	4.9	5.87	-4.7	-4.26
8020	兼 松	1419	7.9	1.03	3.17	39.9	3.23	-4.91	-2.62
9810	日鉄住物	5690	8.7	0.84	3.16	10	13.92	-10.29	-7.58
1941	中電工	2983	20.8	0.76	3.15	-2.3	4.01	-4.12	-5.92
6724	エプソン	1963	13.5	1.31	3.15	6.7	4.33	-17.04	-22.77
8586	日立キレ	2730	10.4	0.84	3.15	-6.6	8.76	-5.71	-3.07
1820	西松建	2713	9.8	0.82	3.13	-17.5	7.61	-8.15	-12.93
7860	Eiバックス	1593	24.5	1.43	3.13	58.5	2.65	-0.2	1.17
8729	ソニーFH	1922	16.7	1.34	3.12	-3.5	0.98	-4.42	-0.5
6113	アマダHD	1354	17	1.15	3.1	16.6	3.36	-10.36	-6.21
6369	トヨタカネツ	3225	13.6	0.81	3.1	-16	5.83	-19.57	-21.1
7593	VTHD	584	14.3	1.91	3.08	7.1	2.61	3.3	0.17
1916	日ビルド	1302	11.4	1.74	3.07	-8.9	16.13	-4.37	-1.63
6379	新興プラ	976	12.8	1.04	3.07	-28.8	2.84	-10.47	-8.53
6967	新電工	820	27.6	0.82	3.04	81.7	3.95	-7.72	-4.82
6345	アイコーホ	725	10	0.94	3.03	2	1.13	-6.57	-8.44
7203	トヨタ	6931	8.4	1.15	3.02	11.7	2.62	-5.34	-2.97
3252	日商開発	1822	23.2	1.93	3.01	-61.4	1.81	0.96	4.67
9432	NTT	5000	11.2	1.05	3	10.9	12.38	-2.18	-5.52
5352	黒崎播磨	5290	8.5	0.84	2.83	8.4	5.5	6.23	7

※指標は3/15時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 今週の参考銘柄

### 不二製油G(2607・東1)

第3四半期累計期間の営業利益は158億円と同期間では過去最高益を更新した。日本と欧州で原材料価格の上昇等の影響を受けて油脂事業が減益となったものの、アジアでの販売拡大等により主力の製菓・製パン素材事業が好調だった他、高付加価値製品の販売拡大や構造改革の効果等から大豆事業も前年同期比で2桁の増益を確保した。通期の営業利益は200億円を見込む。また、来期は原料価格が落ち着いていること、中国市場で需要拡大と生産能力の増強によりマーガリン、フィリング等の販売拡大が期待されること、ブラジルを始めとした新興国でのチョコレートの販売拡大、コスト削減効果なども見込まれることから、営業最高益更新が続くと予想する。なお、8日に「これからの食」をテーマとしたイベントを開催した。世界人口の増加、食糧不足が懸念されつつある他、ミレニアル世代を中心に健康、環境意識の高まりもあって、大豆を始めとした植物由来の植物性由来食のニーズが今後拡大しそうだ。(増田 克実)



### 大陽日酸(4091・東1)

第3四半期(4-12月)は、売上収益が前年同期比13.4%増の4714.6億円、営業利益が同12.6%増の462.6億円。主力のガス事業では国内は、産業ガス関連で酸素や窒素、アルゴンなどのセパレートガスが鉄鋼、化学向けなどを中心に好調だったほか、エレクトロニクス関連では液晶パネル・半導体関連向けに需要が増加。また、エネルギー関連ではLPガスが輸入価格の上昇で販価も上がり、前年を大きく上回った。米国では昨年エア・リキード社から買収した事業が大きく寄与したほか、炭酸ガスの出荷増で大幅な増収増益となった。アジア・オセアニアでは産業用ガスの需要低迷が見られたものの、中国、韓国、台湾を中心にエレクトロニクス関連が大きく伸びたほか、16年12月に連結子会社化した豪州のスパガス社の寄与もあり、大幅増収増益となった。一方、サーモス事業はケータイマグの販売が好調だったものの、増収減益となった。通期計画は売上収益で従来計画比150億円増の6350億円、営業利益で同30億円増の600億円に引き上げられている。また、来期も内外で半導体向け産業ガスの繁忙が続くとみられる。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 浜松ホトニクス(6965・東 1)

第1四半期(17年10-12月)業績は売上高が前年同期比14.3%増の342.8億円、営業利益が同43.4%増の61.6億円となり、主力3事業がそろって増収増益となった。電子管事業では光電子増倍管が血液分析など検体検査装置向けに伸びたほか、イメージ機器及び光源は非破壊検査装置向けやX線画像の可視化変換装置向けなどに好調だった。また、光半導体事業では光半導体素子がFA分野でシリコンフォトダイオードやLEDが伸びたほか、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサも好調に推移した。また、画像処理・計測装置では半導体故障解析装置が前期の大型案件一巡と新規案件の後ずれがあったものの、病理デジタルスライドスキャナが内外で順調に推移し、売り上げを伸ばした。中間および通期見通しは据え置いているものの、3月中間期計画に対する第1四半期の営業利益の進捗率は前年同期の38.5%を大きく上回る53.1%と順調で、上振れの可能性がある。(大谷 正之)



## その他

### 黒崎播磨(5352)

「世界第一級の鉄鋼用総合耐火物メーカー」の地位を確立すべく、来期から3カ年の中期経営計画を策定。世界最高水準の品質・コスト競争力を確立、国内では新日鐵グループなどの主要顧客向けのシェアアップ、海外では成長市場のインドでの拡販、欧州での高級鋼メーカーへの対応などを進め、2021年3月期に売上高1380億円、経常利益120億円を目指す。なお、マグネシアなど原料高騰の影響が懸念されるものの、価格転嫁が徐々に進むとみられる他、調達先の多様化を進めている。

### ツルハHD(3391)

第3四半期(12-2月)の営業利益は112.2億円と前年同期比微減益だった。既存店売上高が堅調(+3.5%)だったものの、主に人件費や水道光熱費などの経費が計画を上回ったため。ただ、第4四半期から来期にかけて店舗改装やPB戦略の見直し、グループ力の強化などが期待されることから、悲観する必要はなさそうだ。

### MonotaRo(3064)

2月の売上高は前年比21.5%増の76.98億円と1月に続き20%超の増収。今年2月の営業日が少ないことを加味すれば想定以上に好調と思われる。

### 明治HD(2269)

5日発表の薬価改定では子会社Meiji Seikaファルマの薬価改定率は12%強と大きかった。また、業績拡大の牽引役だった「プロビオヨーグルト」の伸び悩み、原材料高など、今、来期の事業環境は厳しくなっている。ただ、「ブルガリアヨーグルト」の実質値上げ(4月3日予定)、チョコレート市場の成長や中国事業の拡大期待や新中期経営計画(5月発表予定)にも注目が集まりそうだ。

### シルバーライフ(9262)

高齢者向け配食サービスのFC本部の運営を手掛け、売上高の約9割がFC加盟店等への調理済み食材の販売。高齢者人口の増加、FCネットワークの拡大を背景に業績は好調で、物流費、業務委託費、人件費の上昇や原材料費の高騰等によるコストアップ要因を、規模の拡大とメニューの変更等で吸収し、高成長を続けそうだ。なお、内閣府の試算によると75歳以上の高齢者人口は2055年まで増加し続けることが予想されており、市場拡大による恩恵を今後も享受できると考えられる。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

### 沖縄セルラー(9436)

第3四半期累計期間の営業収益は前年同期比3.8%増の484.6億円、営業利益は同0.9%増の98.9億円。契約純増数は1万5,700件増と前年同期の7,900件から大幅に増加した他、1顧客当たりの単価も上昇。特にUQブランドにおいて「UQゼロ学割」プランが好調に推移。沖縄県内におけるMVNO新規契約数の内およそ半分を獲得している模様だ。auブランドでは新料金プランの導入で1顧客当たりの単価は下落しやすい傾向にあるが、比較的単価の高い料金プラン「auフラットプラン」の導入比率が想定よりも高く推移した。ただ、利益面では、端末販売台数の増加により販売費用や端末販売原価が増加、営業利益の伸び率は小幅に留まった。通期の計画を1月末に上方修正、営業収益は従来比19億円増の650億円、営業利益は同2億円増の122億円とした。「auひかり ちゅら」の純増回線数予想を下方修正したものの、UQモバイルの契約が好調で携帯契約純増数予想を大幅に上方修正している。また、コスト削減も進め、設備投資額は従来計画比で3億円削減し66億円(前年比4%減)にまで抑える方針。なお、今期の配当は前期比5円増配の110円と17期連続での増配予想。

(増田 克実)

### <国内スケジュール>

#### 3月19日(月)

- 2月貿易統計(8:50、財務省)
- 3月8・9日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
- 2月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)
- 上場 共和コーポレーション<6570>東証2部

#### 3月20日(火)

- 1月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
- 2月訪日外国人人数(16:00、政府観光局)
- 2月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)
- 上場 信和<3447>、クラザワ<8104>東証2部

#### 3月21日(水)

- 春分の日
- 日口外相会談(都内)

#### 3月22日(木)

- 1月全産業活動指数(13:30、経産省)
- 2月粗鋼生産(鉄連)
- 京都府知事選告示(4月8日投開票)
- 上場 SOU<9270>マザーズ

#### 3月23日(金)

- 2月全国消費者物価(8:30、総務省)
- 3カ月予報(気象庁)
- 上場 キュービーネットホールディングス<6571>東証、ファイバーゲート<9450>マザーズ

#### 3月25日(日)

- 自民党定期党大会(都内)

### <国内決算>

特になし

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

3月19日(月)

- 中 2月70都市州宅価格
- 欧 1月ユーロ圏対外貿易収支
- G20財務相・中央銀行総裁会議(20日まで、ブエノスアイレス)
- 休場 メキシコ(ベニートファレス生誕日)、コロンビア(聖ヨセフ祭)

3月20日(火)

- FOMC(21日まで)
- 独 2月生産者物価
- 独 3月ZEW景気期待指数

3月21日(水)

- パウエルFRB議長会見
- 米 10~12月期経常収支
- 米 2月中古住宅販売
- 休場 南ア(人権の日)

3月22日(木)

- 欧 1月ユーロ圏国際収支
- 欧 3月ユーロ圏PMI
- 独 3月IFO景況感
- 米 2月景気先行指数
- ECB拡大理事会
- EU首脳会議(23日まで、ブリュッセル)

3月23日(金)

- 米連邦政府つなぎ予算期限
- 米 2月耐久財受注
- 米 2月新築住宅販売

3月25日(日)

- 欧州が夏時間入り(英との時差8時間、仏独伊と7時間)

<海外決算・現地時間>

3月19日(月)

- オラクル

3月20日(火)

- フェデックス

3月22日(木)

- アクセンチュア、マイクロン、ナイキ、KBホーム

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年3月16日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年3月16日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。